

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 こころの健康・自殺予防対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111 (内 2545)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 520 千円 (前年度予算額： 520 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	520	260	0	0	0	0	0	0	260
要求額	520	260	0	0	0	0	0	0	260
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「(第2期)自殺総合対策行動計画(H26~H30)」に従い、自殺予防のための普及啓発、人材養成等を集中的に実施したところ、自殺者数も大きく減少し、第2期計画の目標値(平成30年の自殺者数375人以下)は達成できた。

しかし、依然として社会情勢が不安定なことによる自殺者は後を絶たないため、引き続き事業を行う必要がある。

第7期保健医療計画及び第3期自殺総合対策行動計画により、自殺予防を目的にかかりつけ医と精神科医の連携を強化することで、うつ病の早期発見・早期治療につなげるための研修会を実施する。

<岐阜県の自殺者数>

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
自殺者数	426	460	425	385	408	376	347	331	328	317

人口動態統計

(2) 事業内容

精神科医療関係者研修会

精神科医が認知行動療法などの最新の知識を学ぶ研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
委託料	520	精神科医療関係者研修会委託費
合計	520	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第7期保健医療計画 (平成30年度～令和5年度)

第3期自殺総合対策行動計画 (平成30年度～令和5年度)

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
こころの健康の保持増進や自殺対策を推進するための体制整備及び人材養成を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
自殺死亡者数 （人口動態統計）	466 （H20）	331 （H29）	328 （H30）	317 （R1）	283 （R5）	81.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
精神科医療関係者研修会 R2.3に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中止とした。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
平成30年の人口動態統計における自殺者数が328人となり、第3期自殺総合対策行動計画の目標値である283人（令和5年）の目標達成に向けて概ね見込みとおりの減少を続けている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	自殺者数は減少傾向にあり、今までの取り組みにより、自殺やうつ病の理解が深まってきたと考えられる。取り組みを継続していくことが自殺対策の要であるとの自殺総合対策協議会での提言もあり、今後も対策を強化していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	自殺対策への関心が高まる中で、関係機関の連携強化が図られてきている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	関係機関が連携して自殺対策ができるよう、自殺総合対策協議会で意見を反映した事業を展開している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 関係団体の積極的な取り組みが、地域の特性に応じて、連携して継続できるような仕組みづくりが課題である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症による影響など、厳しい社会情勢の中で、自殺を取り巻く環境は依然として楽観視できない状況が続くことが予想されるため、自殺予防の観点から、より一層の対策の強化をしていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------